

令和6年度 蕨市物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況等

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
令和5年度住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得世帯支援枠)	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7898世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費28322千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として 支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7898世帯)	129,964,234	128,731,000	R5住民税均等割非課税7,898世帯に給付し、物価高騰に伴う家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ※令和6年度翌債事業のため、令和6年度交付金対応分の総事業費および臨時交付金充当額を記載。
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への支援 令和6年度非課税化世帯への支援 令和6年度均等割のみ課税化世帯への支援 定額減税を補足する給付 (給付金・定額減税一帯支援)	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1000世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1425世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 150世帯×100千円、子ども加算 1725人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 25000人(550000千円) のうちR6計画分 事務費 70754千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として 支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2575世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25000人)	557,146,900	546,445,000	R5住民税均等割のみ課税795世帯、R6非課税化1,018世帯、R6均等割のみ課税化317世帯、これらの世帯に属することも1,053人(667世帯)、定額減税を補足する給付対象者10,664人に給付し、物価高騰に伴う家計への影響が大きい低所得世帯および低所得の子育て世帯への経済的負担軽減に寄与した。 ※令和6年度翌債事業のため、令和6年度交付金対応分の総事業費および臨時交付金充当額を記載。
令和6年度住民税均等割非課税世帯への支援 (令和6年度低所得世帯支援枠)	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9500世帯×30千円、子ども加算 1100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 39098千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として 支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9500世帯)	260,772,000	245,278,000	R6住民税均等割非課税7,076世帯、この世帯に属することも709人(451世帯)に給付し、物価高騰に伴う家計への影響が大きい低所得世帯および低所得の子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。
地域活性化・消費者応援事業「PayPayプレミアム電子商品券」	商工観光課	①物価高騰の影響を受ける生活者の支援、及び地域活性化を図る。 ②市内在住の希望者に、プレミアム電子商品券を販売するための経費 ③ ・プレミアム電子商品券支給事業委託料(プレミアム(原資)105,000千円+販促ツール2,801千円+運営費2,200千円+システム利用料17,325千円+説明会費用1,800千円)129,126千円 ・印刷製本費500千円 ・非常勤職員人件費(会計年度任用職員報酬1,205千円+職員手当等152千円+共済費85千円)1,442千円 ④市民	129,606,490	121,629,000	35,000口販売し、99.8%使用され、物価高騰の影響を受ける生活者の支援及び地域の活性化に繋がった。
ひとり親家庭等物価高騰重点支援特別給付金支給事業	こども未来課	①物価高騰の影響を受ける、ひとり親家庭の生活を支援する。 ②対象児童1人あたり2万円を支給するための経費 ③ ・給付金20千円×対象児童190人分=3,800千円 ・振込手数料24千円 ④児童扶養手当を受給するひとり親家庭世帯のうち、課税世帯の児童	3,360,000	3,160,000	対象児童168人へ支給し、物価高騰の影響を受けるひとり親家庭の経済的負担軽減に寄与した。
【令和7年度実施計画】 不足額給付	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6959世帯×30千円、子ども加算 694人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 11100人(156000千円) のうちR7計画分 事務費 29212千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として 支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6959世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(11100人)	86,972,000	86,972,000	定額減税しきれなかった6,655人に給付し、物価高騰に伴う経済的負担軽減に寄与した。 ※令和7年度翌債事業のため、令和6年度交付金対応分の総事業費および臨時交付金充当額を記載。
			合計	1,132,215,000	